

平成26年行政事業レビューシート

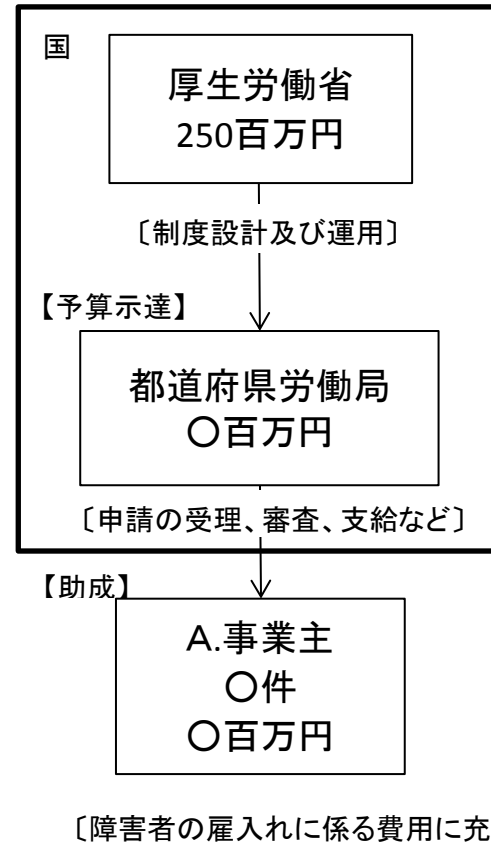
(厚生労働省)

事業名	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金		担当部局庁	職業安定局雇用開発部	作成責任者															
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成25年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 宮本 直樹															
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること																
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、第118条の3第1項及び同条第8項		関係する計画、通知等	-																
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者を多数雇い入れる中小企業の事業所の施設整備を支援することにより、中小企業における障害者の一層の雇入れ促進を図るとともに、地域における障害者雇用の拡大を図る。																			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業である事業主が、障害者の雇入れに係る計画を作成し、当該計画に基づき、障害者を10人以上雇用するとともに、障害者の雇入れに必要な事業所の施設・設備等の設置・整備を行う場合、当該施設・設備等の設置等に要する費用に対して助成金を支給する。 (支給金額) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象労働者数</th> <th>初年度</th> <th>2、3年目</th> <th>総額</th> <th>対象費用下限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10～14人</td> <td>1,000万円 (1,440万円)</td> <td>500万円 (180万円)</td> <td>2,000万円 (1,800万円)</td> <td>3,000万円</td> </tr> <tr> <td>15人以上</td> <td>1,500万円 (2,160万円)</td> <td>750万円 (270万円)</td> <td>3,000万円 (2,700万円)</td> <td>4,500万円</td> </tr> </tbody> </table> ※ 申請事業主は、下段( )内の支給額を選択することも可能とする。					対象労働者数	初年度	2、3年目	総額	対象費用下限額	10～14人	1,000万円 (1,440万円)	500万円 (180万円)	2,000万円 (1,800万円)	3,000万円	15人以上	1,500万円 (2,160万円)	750万円 (270万円)	3,000万円 (2,700万円)	4,500万円
対象労働者数	初年度	2、3年目	総額	対象費用下限額																
10～14人	1,000万円 (1,440万円)	500万円 (180万円)	2,000万円 (1,800万円)	3,000万円																
15人以上	1,500万円 (2,160万円)	750万円 (270万円)	3,000万円 (2,700万円)	4,500万円																
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																			
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求													
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	250	245													
		補正予算	-	-	-	-	-													
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-													
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-													
		予備費等	-	-	-	-	-													
	計	-	-	0	250	245														
執行額	-	-	-	-	-															
執行率(%)	-	-	-	-	-															
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)												
	重度障害者多数雇用事業所における予定新規雇用障害者数		成果実績		-	-	84	-												
			目標値	人	-	-	100	50												
		達成度	%	-	-	84%	-													
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込												
	支給件数		活動実績	件	-	-	-	-												
			当初見込み	件	-	-	-	6												
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込												
	単位当たりコスト = X / Y X:「助成金支給執行額(百万円)」 Y:「支給件数」		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	42												
			計算式	X / Y	-	-	-	250 / 6												
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由																
	助成金	250	245	新規受給資格認定件数の減による。																
計	250	245																		

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズがあり国費を投入しなければ事業目的を達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、地域の中小企業の障害者雇用の促進に資する取組等に関する計画を審査して行うものであることから、国で実施すべき。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を図るという政策目標に向けて優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中小企業における雇用促進を図るため、対象を中小企業に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	本事業については、事業初年度において、認定要件が厳しいこと等から助成金申請件数が少なく、設定した目標を下回っている。			
	改善の 方向性	本助成金を活用しやすい制度に改めることを検討する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 一部 改善	平成25年度の実績を踏まえ、見直しを行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成25年度受給資格決定件数を踏まえ新規受給資格認定件数の削減を行った。				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-043

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 支給実績が出るのは平成26年度



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

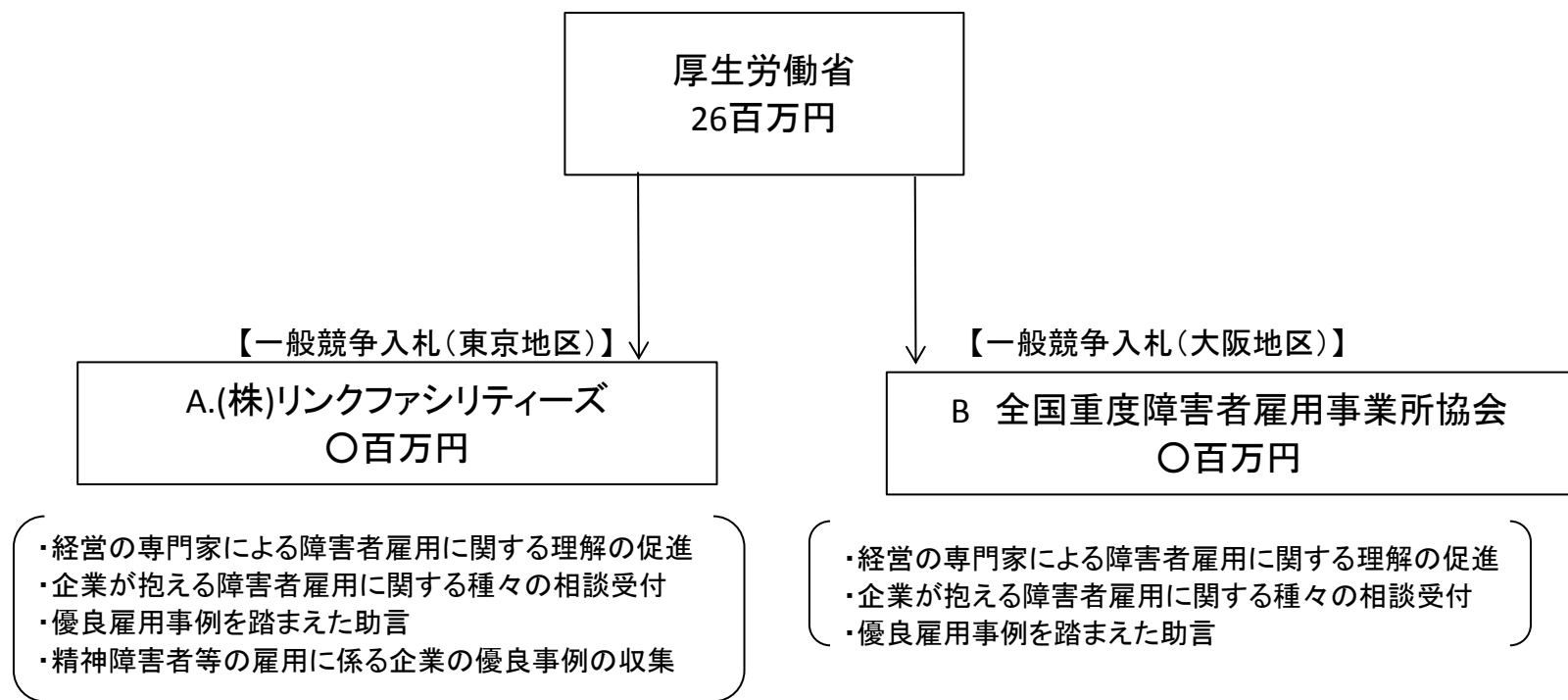
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中小企業等に対する障害者雇用相談支援、啓発事業		担当部局庁	職業安定局雇用開発部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成26年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 宮本 直樹				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の雇用促進に向けて、特に取り組みが遅れている中小企業を中心に障害者雇用に係る普及啓発を図っていくことが必要であることから、国が行う企業等への指導に併せて民間団体等により精神障害者等の雇用に係る普及啓発を効果的に行い、中小企業の障害者雇用についての理解を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業等を主な対象として、精神障害者等の雇用についての専門相談窓口を設置し、経営の専門家による障害者の雇用管理をはじめとした企業が抱える障害者雇用に関する課題等に対するコンサルティングを実施するとともに、精神障害者の雇用に係る優良事例の収集・普及、優良企業の認証制度を創設するなどの取組みにより、中小企業等の障害者雇用に係るノウハウの普及を図るとともに精神障害者を中心とした障害者雇用に係る理解を促進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	26	24		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	-	-	26	24		
	執行額		-	-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合 90%			成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	90%
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	相談を受けた事業主の課題を解決した件数 400件			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	400件
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = 65千円(Y/X) X:「平成26年度予算額(千円)」 Y:「事業主の課題を解決した件数(見込み)」			単位当たりコスト	千円	-	-	-	65
				計算式	X/Y	-	-	-	26,176/400
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	委託費	26	24	一部事業の効率化を図ることにより削減を実施					
計	26	24							

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者(特に精神障害者)の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、障害者雇用の促進に向けて、中小企業を中心に障害者雇用に係る普及啓発を図り、障害者雇用の機運を高めるものであるため、民間団体の活用を図りつつ、国が主体となって実施すべき。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	一般の求職者と比して就職が困難である障害者(特に精神障害者)の雇用促進を図るという政策目的達成に向けて優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札にて実施しており支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	一般競争入札(最低価格入札方式)で実施しており必要最低限のコストであり、水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門相談窓口の相談員の謝金等に限定しており、使途は限定されており適当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札により低コストで実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	558	精神障害者に対する雇用管理の好事例の普及	厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課地域就労支援室		
26-045	精神障害者・発達障害者の雇用ノウハウの蓄積を図るためのモデル事業	厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課地域就労支援室			
点検・改善結果	点検結果	本事業は26年度新規事業であり、実績を踏まえながら効率的かつ効果的な実施に努める。			
	改善の方向性	本事業は広く国民のニーズがあり、効率的かつ効果的な事業実施のため、執行を適正に管理する必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	精神障害者・発達障害者の雇用ノウハウの蓄積を図るためのモデル事業		担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長 畑 俊一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害者及び発達障害者(以下「精神障害者等」という。)の雇用及び定着のノウハウを構築し、精神障害者等の雇用促進に対する取組を支援する。さらに、事業を実施した企業からの精神障害者等の雇用及び定着に係る報告をもとに、その好事例やノウハウを他企業に広く周知することにより、精神障害者等の雇用促進の取組の普及に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	精神障害者等を雇用する前段階において必要とされる精神障害者等の障害特性に応じた職域開拓や精神障害者等の従業員に対する支援体制の整備等について、地域、規模、産業等を考慮の上、精神障害者等の雇用促進に取り組む意欲のある企業に委託する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	103	103	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	103	103	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	モデル事業実施企業において新規雇用した精神障害者数		成果実績		-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	モデル事業実施企業数		活動実績	社	-	-	-	-
			当初見込み	社	-	-	-	20
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:「執行額(百万円)」 Y:「モデル事業実施企業数」		単位当たりコスト		-	-	-	51,500
			計算式	X / Y	-	-	-	103百万円/20団体
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委託費	103	103					
計	103	103						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、精神障害者等の雇用促進を図っていく方策を検証するために行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について(平成22年6月閣議決定)」(精神障害者の雇用義務化・職場における合理的配慮の提供の確保等)に対応するため、必要な支援措置を講ずる必要があることから、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	企画競争により医療機関等に委託し、事業を実施		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	精神障害者等の従業員に対する支援体制の整備等の必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	精神障害者等の雇用促進に取り組む意欲のある企業に委託して実施するものであり、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		本事業は、精神障害者の雇用ノウハウの蓄積を図るためのモデル事業を実施するものであり、セミナーやコンサルティング業務を実施する左記事業とは、事業目的及び内容が異なるものである。
	558	精神障害者に対する雇用管理の好事例の普及	厚生労働省・職業安定局		
26-044	中小企業等に対する障害者雇用相談支援、啓発事業	厚生労働省・職業安定局			
点検・改善結果	点検結果	本事業は26年度新規事業であり、実績を踏まえながら効率的かつ効果的な実施に努める。			
	改善の方向性	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-045

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省  
103百万円

制度設計及び運用



【予算示達額】  
都道府県労働局(10局)  
103百万円

企画競争、委託契約、精算報告書の審査等



【企画競争・委託】  
A. 民間企業(20社)

精神障害者等の障害特性に応じた職域開拓や精神障害者の従業員に対する支援体制の整備等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					